

平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 日本サーボ株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6585 URL <http://www.japanservo.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 博 TEL (0277) 53-8817
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	17,491	9.0	425	—	399	—	357	—
18年 9月中間期	16,054	10.0	△141	—	△217	—	△536	—
19年 3月期	32,177	—	△560	—	△764	—	△1,451	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	10	03	—	—
18年 9月中間期	△15	03	—	—
19年 3月期	△40	70	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 一百万円 18年 9月中間期 一百万円 19年 3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年 9月中間期	22,031	—	7,255	—	32.9	203	96	
18年 9月中間期	25,776	—	8,028	—	31.1	225	18	
19年 3月期	23,300	—	7,140	—	30.6	200	45	

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 7,255百万円 18年 9月中間期 一百万円 19年 3月期 7,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年 9月中間期	1,037	—	△512	—	△211	—	2,846	—
18年 9月中間期	△123	—	△510	—	△90	—	4,622	—
19年 3月期	△653	—	△2,060	—	△115	—	2,519	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年 3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年 3月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年 3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,000	△0.6	1,000	—	900	—	850	—	23	88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 0社（社名 ） 除外 1社（社名(株)サーボソリューションジャパン）
 （注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 35,691,838株 18年9月中間期 35,691,838株 19年3月期 35,691,838株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 120,796株 18年9月中間期 40,222株 19年3月期 72,781株
 （注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	16,480	8.3	△296	—	△358	—	493	—
18年 9月中間期	15,213	12.2	91	△65.3	12	△94.8	△281	—
19年 3月 期	29,821	—	△453	—	△618	—	△1,252	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年 9月中間期	13	85
18年 9月中間期	△7	89
19年 3月 期	△35	12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 9月中間期	20,263	7,115	35.1	200	02
18年 9月中間期	20,016	7,697	38.5	215	89
19年 3月 期	17,890	6,718	37.6	188	63

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 7,115百万円 18年 9月中間期 一百万円 19年 3月期 6,718百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	29,000	△2.8	△200	—	△250	—	500	—	14	05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、さまざまな要因により見通しと異なる結果となる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷、外需のマイナス寄与により、平成19年4～6月期の実質GDP成長率が、前年同期比1.6%、前期比年率では△1.2%、好調だった昨年10～12月期(年率5.4%)、今年1～3月期(3.3%)と比べ大きく下回る結果となりました。

このような経営環境下、当社グループは、4月27日の日本電産グループ入りを契機に、日本電産グループ企業とともに、グループコーポレート・スローガン「All for dreams」を旗印に、全グループ社員が一丸となって「夢を形にする社員集団」となり、常に「挑戦と成長と強さ」を追求することとし、まずは企業価値の向上の為に企業業績の改善に努めて参りました。

当社は、経営体質の強化の為に日本電産流マネジメントの導入を図ることとし、売上増・原価低減・経費削減とともに3Q6S活動を中心とした社員意識改善活動を展開することとしました。この為にも4本部体制を敷き、本部組織として経営企画部を中心とする各部を創設するとともに、技術開発本部及び事業本部をプロフィットセンターと位置付け、独立採算を旨とする事業所制を導入することとしました。

当社の製品開発体制は、製品別に重要開発マーケット方針を明確にして、売上拡大を図れる体制に変革することとし、営業本部と技術開発本部とで主要な製品群毎にビジネスユニットを編成しました。また、グループシナジー効果として、日本電産グループ各社との共同開発や技術交流を通じて開発テーマの選択と集中、開発期間の短縮や開発リソースの再配置を行いながら研究開発投資の効率化にも力を注いでおります。当中間連結会計期間に支出した研究開発費は、1億9千1百万円であります。

モータ製品の当中間連結会計期間の主要成果としては、事務・情報機器市場向けに、技術的差別性の高いカラープリンタドラム駆動極低回転むら高出力DCブラシレスモータユニット、安定性に優れたツインマグネット式HBステッピングモータ、携帯電話基地局用高風量ファンユニット、サーバ用の静翼付き高静圧高風量ファン及び静音ブロウシリーズ、そして高度DE技術を開発に駆使した90角薄型高風量ワイド静音域サイレントファン(Gentle Typhoon)、等の開発・製品化、ファン・ブロウの機器組込・熱流体解析技術を活用した複合型クーリングソリューションの積極的な提案など、産業機器市場向けには、マイコン搭載パームミニ型SERVEXドライバ、ローラコンベヤ用DCブラシレスモータ、FFU(除塵ファンフィルタユニット)用大型高風量静音ファンユニット、長寿命新DCブラシモータシリーズ、小型HBステッピングモータ、そしてデジタル制御技術を駆使したステッピングサーボFW/FQシリーズ、ドライバ・エンコーダ一体内蔵の高集積インテリジェントモータ、更には小型長回転寿命スリップリング、などの開発・製品化などがあげられます。

また、モータ応用システム製品の主要成果としては、海外医療機器市場向け新型高機能シリンジポンプ、血液浄化装置用ポンプの開発、産業機器市場向けにFFUの開発・製品化、家電機器市場向けでは冷蔵庫搭載用新型アイスメーカーの開発・製品化などが挙げられます。このほかに、長年培ったモータ応用メカ技術とマイコン制御技術を核にし、独自のアイデアを盛り込んで事務・情報、産業、家電及び医療等の市場向けモータ応用ユニット/システム製品の開発に種々取り組んでおり、今後各分野でのカスタム化・ユニット化指向の活発な展開が期待されます。

また、生産面では海外事業所を中心に生産体制強化を図って参りました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高174億9千1百万円(前中間連結会計期間比109%)と前中間連結会計期間を上回る結果となりました。これは、主として情報通信分野・家庭電器分野が増加したことによります。

損益につきましては、先述の通り抜本的経営改善を展開した結果、経常利益3億9千9百万円(前中間連結会計期間差額6億1千6百万円増)となりました。当中間純利益は、3億5千7百万円(前中間連結会計期間差額8億9千3百万円増)となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりであります。

【モータ】

売上高は、主に情報通信分野が増加し、前中間連結会計期間比109%の144億9千1百万円となりました。

【モータ応用製品】

売上高は、主に家庭電器分野で使用されるアイスメーカー等が増加し、前中間連結会計期間比109%の30億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は28億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億3千7百万円(前中間連結会計期間は1億2千3百万円の減少)となりました。これは、主に棚卸資産の減少14億9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億1千2百万円(前中間連結会計期間は5億1千万円の減少)となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出6億7千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億1千1百万円(前中間連結会計期間は9千万円の減少)となりました。これは、借入金の返済9千3百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期		平成19年 3月期		平成20年 3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	30.7	34.9	31.1	30.6	32.9
時価ベースの自己資本比率(%)	45.5	45.7	31.8	73.1	88.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	8.5	—	—	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.2	—	—	7.7

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・ガバレッジ : キャッシュ・フロー/利払い
 ※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。
 ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。
 ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオの平成18年3月期の中間期及び平成19年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を企業経営における最重要課題のひとつとして、安定的かつ適正な利益還元を行うことを基本としております。一方、内部留保資金につきましては、引き続き経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発や合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

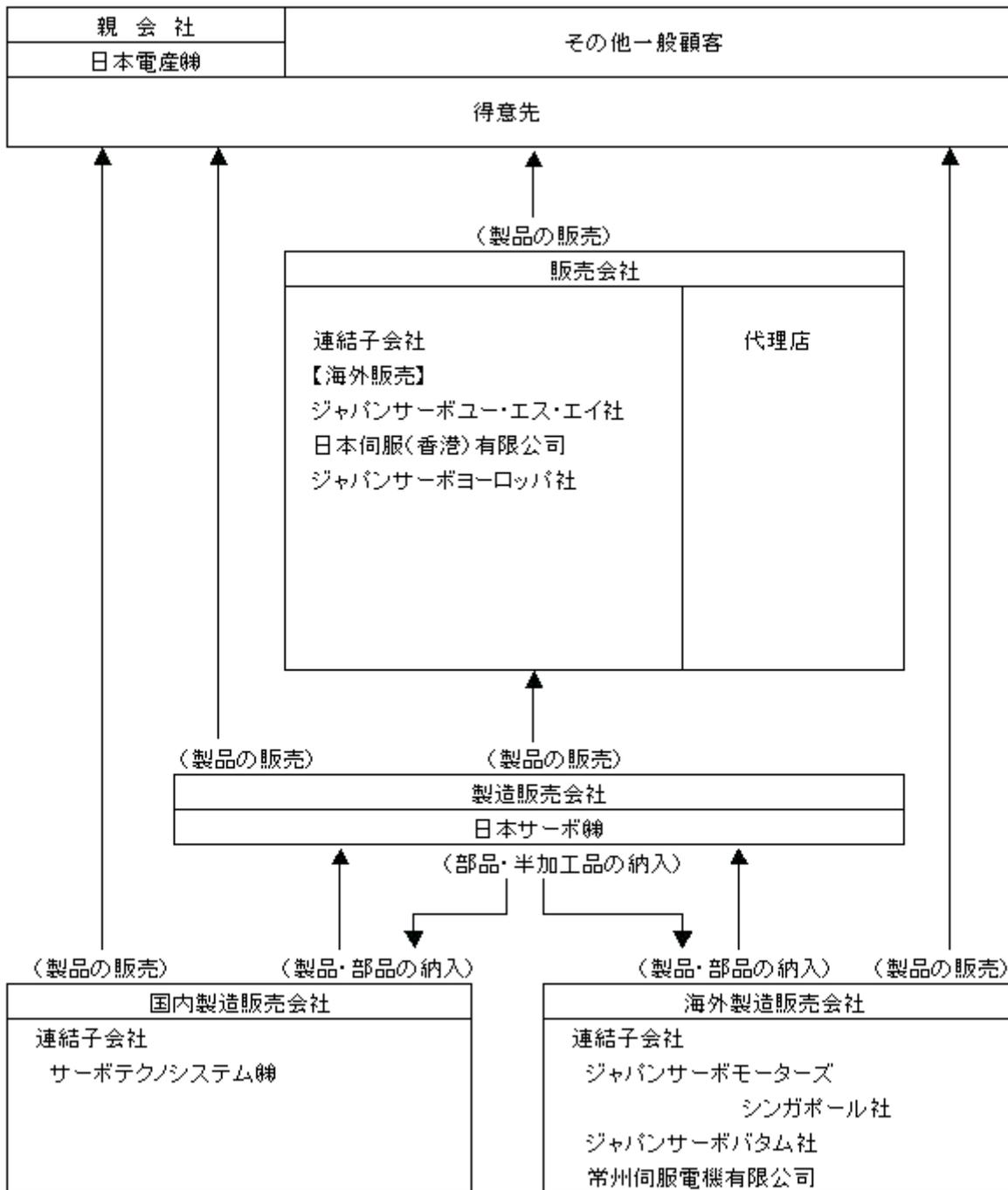
当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

- (1) 当社グループに係る市場の急激な変動（経済動向を含む）によるリスク
- (2) 当社グループの新製品、新技術が急激な需要の変動や経営資源等の不足等により十分に実現し得ないリスク
- (3) 当社グループの製品の欠陥によるリスク
- (4) 世界的為替相場の変動によるリスク
- (5) 国内外での政治・経済の混乱、紛争等のリスク
- (6) 国内外における人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク
- (7) 他社による知的財産権侵害リスクと偶発事象の発生の可能性によるリスク

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成19年4月27日付けをもって、大株主が株式会社日立製作所から日本電産株式会社に移行したことにより、当社と親会社日本電産株式会社及び子会社7社になりました。当社グループはモータ及びモータ応用製品の製造販売を事業としております。事業の種類別セグメント情報はモータ及びモータ応用製品に区分しており、各社において両製品群を共通して製造しているため製品位置づけの記載は出来ません。当企業集団に係わる位置づけは、下記の事業系統図に示すとおりであります。

なお、平成19年4月1日をもって、国内販売子会社の株式会社サーボソリューションジャパン社を国内販売網の再編及び直接販売力の強化並びに水平統合によるシナジー効果の発揮を主目的とし、当社を存続会社として吸収合併いたしました。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成19年4月27日付けをもって、大株主が日本電産株式会社に移行しました。当社は日本電産グループ社是のもとに、專業モーターメーカーとして経営の基本方針を次のように掲げています。

- ① あくなき「成長戦略」の実践
- ② 「シェアナンバーワン」にこだわる経営
- ③ 「高収益経営」への転換

この実現こそが株主価値の向上に繋がるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

上記方針に基づき、強い経営基盤作りを目指しグループの総力を上げて、持続的な成長、特色のある商品開発力強化、収益体質の強化を図って参る所存であります。当面の数値目標としては、年売上成長率10%以上・営業利益率10%以上の確保を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成22年度までの4年間の中期経営計画を策定し、売上高500億円／年間、営業利益率15%を目指し積極的な経営を展開して参ります。

この計画達成のための中期経営方針としては、新製品開発、新市場開拓、新規顧客開拓に積極果敢に取り組み、製品の競争力強化を図り、成長性に軸を置いた事業展開を図ることを掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

日本電産グループとのシナジー効果も視野に入れ、連結経営基盤強化による収益力向上を目指します。

- ① 販売力及び開発力強化による積極的な増収活動に取り組んで参ります。
 - ・海外売上拡大
 - ・新製品、新市場、新顧客開拓
 - ・デザインイン活動促進
- ② 製品の競争力強化を行い、継続的な増益体質への変革に取り組んで参ります。
 - ・部品の標準化及び内製化
 - ・原価低減の強化及びグループ購買力活用
 - ・海外事業所の生産体制強化
 - コスト競争力及び今後の成長性に備えた生産キャパ確保
- ③ 品質の作り込みにより顧客信頼性向上とCSの徹底を図って参ります。
 - ・海外生産品のサポート
 - ・新製品のPR徹底
- ④ 連結キャッシュフローの改善、有利子負債の削減を図って参ります。
- ⑤ 実力実績主義の人事制度導入及び将来を見据えた積極的新規人材採用による、人的資源の活性化を図って参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

- ① 環境対策の実施
 - ・グローバルに展開している企業として、環境対策への取り組みは重要な課題であり、海外事業所を含め積極的に取り組んで参ります。
- ② コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス、リスクマネジメント等の活動展開
 - ・リスク管理、コンプライアンス管理の体制整備、強化に積極的に取り組み、確固たる内部統制体制の構築を目指して参ります。また、適正な資本構成の実現を目指すとともに投資家・株主様に対するIR活動の推進・充実を図って参ります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,570		2,802		2,465	
2 受取手形及び 売掛金	※1	9,161		9,110		8,633	
3 有価証券		52		44		54	
4 たな卸資産		4,375		3,255		4,650	
5 繰延税金資産		439		465		428	
6 その他		584		385		498	
貸倒引当金		△ 182		△ 90		△ 92	
流動資産合計		18,999	73.7	15,971	72.5	16,636	71.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び 構築物		977		2,119		2,190	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,841		1,721		1,986	
(3) 土地		987		987		987	
(4) 建設仮勘定		1,313		71		93	
(5) その他		965	6,083	661	5,559	777	6,033
2 無形固定資産		126	126	148	148	149	149
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		332		168		336	
(2) 長期貸付金		—		—		11	
(3) 繰延税金資産		86		—		—	
(4) その他		153		186		138	
貸倒引当金		△ 3	568	△ 1	353	△ 3	482
固定資産合計		6,777	26.3	6,060	27.5	6,664	28.6
資産合計		25,776	100.0	22,031	100.0	23,300	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		5,911		4,447		5,277	
2 短期借入金		5,441		5,269		5,417	
3 未払金		1,840		753		862	
4 未払法人税等		105		121		78	
5 未払費用		1,009		946		925	
6 製品保証等 引当金		113		155		119	
7 その他		352		391		358	
流動負債合計		14,771	57.3	12,082	54.9	13,036	56.0
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		187		133	
2 退職給付引当金		2,195		2,075		2,167	
3 役員退職慰労 引当金		205		4		229	
4 負ののれん		53		41		63	
5 その他		524		387		532	
固定負債合計		2,977	11.6	2,694	12.2	3,124	13.4
負債合計		17,748	68.9	14,776	67.1	16,160	69.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,547		2,547		2,547	
2 資本剰余金		3,614		3,614		3,614	
3 利益剰余金		1,739		1,181		824	
4 自己株式		△ 11		△ 51		△25	
株主資本合計		7,889	30.6	7,291	33.0	6,960	29.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		112		44		115	
2 為替換算調整 勘定		27		△ 80		65	
評価・ 換算差額等合計		139	0.5	△ 36	△0.1	180	0.8
純資産合計		8,028	31.1	7,255	32.9	7,140	30.6
負債純資産合計		25,776	100.0	22,031	100.0	23,300	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			16,054	100.0		17,491	100.0		32,177	100.0
II 売上原価			13,816	86.1		14,680	83.9		28,167	87.5
売上総利益			2,238	13.9		2,811	16.1		4,010	12.5
III 販売費及び 一般管理費	※1 ※2									
1 販売費		1,361			1,068			2,553		
2 一般管理費		1,018	2,379	14.8	1,318	2,386	13.6	2,017	4,570	14.2
営業利益又は営業 損失(△)			△ 141	△ 0.9		425	2.5		△560	△1.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		25			25			56		
2 受取配当金		4			4			7		
3 為替差益		21			—			101		
4 負ののれん 償却額		14			22			4		
5 材料作業屑 処分益		68			69			137		
6 その他		26	158	1.0	80	200	1.1	63	368	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		141			135			301		
2 たな卸資産 廃却損		37			—			136		
3 固定資産廃却損		19			31			57		
4 為替差損		—			28			—		
5 その他		37	234	1.5	32	226	1.3	78	572	1.8
経常利益又は経常 損失(△)			△ 217	△ 1.4		399	2.3		△764	△2.4
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		—			96			7		
2 その他		—	—	—	14	110	0.6	—	7	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産処分・ 除却損	※3	93			—			195		
2 減損損失	※4	37			22			45		
3 その他		—	130	0.8	—	22	0.1	28	268	0.8
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純利益 (△は損失)			△ 347	△ 2.2		487	2.8		△1,025	△3.2
法人税、住民税 及び事業税		90			60			99		
法人税等調整額		99	189	1.1	70	130	0.7	327	426	1.3
当期純利益又は中 間純利益 (△は損失)			△ 536	△ 3.3		357	2.1		△1,451	△4.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	2,547	3,614	2,382	△ 8	8,535
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 107		△ 107
中間純損失			△ 536		△ 536
自己株式の取得				△ 3	△ 3
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 643	△ 3	△ 646
平成18年 9月30日残高(百万円)	2,547	3,614	1,739	△ 11	7,889

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高(百万円)	161	17	178	8,713
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△ 107
中間純損失			—	△ 536
自己株式の取得			—	△ 3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 49	10	△ 39	△ 39
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 49	10	△ 39	△ 685
平成18年 9月30日残高(百万円)	112	27	139	8,028

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,547	3,614	824	△ 25	6,960
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					—
中間純利益			357		357
自己株式の取得				△ 26	△ 26
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	357	△ 26	331
平成19年 9月30日残高(百万円)	2,547	3,614	1,181	△ 51	7,291

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	115	65	180	7,140
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	—
中間純利益			—	357
自己株式の取得			—	△ 26
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 71	△ 145	△ 216	△ 216
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 71	△ 145	△ 216	115
平成19年 9月30日残高(百万円)	44	△ 80	△ 36	7,255

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	2,547	3,614	2,382	△ 8	8,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 107		△ 107
当期純損失			△ 1,451		△ 1,451
自己株式の取得				△ 17	△ 17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 1,558	△ 17	△ 1,575
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,547	3,614	824	△ 25	6,960

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高(百万円)	161	17	178	8,713
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△ 107
当期純損失			—	△ 1,451
自己株式の取得			—	△ 17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 46	48	2	2
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 46	48	2	△ 1,573
平成19年 3月31日残高(百万円)	115	65	180	7,140

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 利益(△は損失)		△ 347	487	△ 1,025
2 減価償却費		511	614	1,269
3 減損損失		37	22	45
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		—	△ 4	△ 90
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 18	△ 92	△ 46
6 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△ 116	△ 225	△ 92
7 製品保証等引当金の増減額 (減少:△)		9	36	15
8 為替差損益(差益:△)		△ 14	△ 98	△ 37
9 固定資産売却・処分損益 (売却益:△)		112	31	91
10 受取利息及び受取配当金		△ 29	△ 29	△ 63
11 支払利息		141	135	301
12 売上債権の増減額 (増加:△)		△ 719	△ 498	△ 98
13 棚卸資産の増減額 (増加:△)		△ 36	1,409	△ 253
14 仕入債務の増減額 (減少:△)		853	△ 873	111
15 前受金の減少額		△ 4	△ 8	△ 33
16 その他		212	251	113
小計		592	1,158	208
17 利息及び配当金の受取額		29	29	63
18 利息の支払額		△ 130	△ 135	△ 275
19 法人税等の支払額		△ 614	△ 15	△ 649
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 123	1,037	△ 653
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の 取得による支出		△ 592	△ 671	△ 2,100
2 投資有価証券の 売却による収入		—	134	8
3 その他		82	25	32
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 510	△ 512	△ 2,060

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		1	△ 93	△ 95
2 割賦未払金の増加額		121	40	333
3 割賦未払金の支払額		△ 103	△ 132	△ 229
4 自己株式の純増減額 (増加:△)		△ 3	△ 26	△ 17
5 配当金の支払額		△ 107	—	△ 107
6 その他		1	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 90	△ 211	△ 115
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		19	13	21
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△ 704	327	△ 2,807
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		5,326	2,519	5,326
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,622	2,846	2,519

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 常州伺服電機有限公司、ジャパンサーボモータズ(シンガポール)社、サーボテクノシステム(株)、ジャパンサーボユー・エス・エイ社、日本伺服(香港)有限公司、(株)サーボソリューションジャパン、ジャパンサーボヨーロッパ社 平成18年4月1日をもって、国内製造子会社のサーボテクノシステム(株)とサーボテック(株)をサーボテクノシステム(株)を存続会社として吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 常州伺服電機有限公司、ジャパンサーボモータズ(シンガポール)社、サーボテクノシステム(株)、ジャパンサーボユー・エス・エイ社、日本伺服(香港)有限公司、ジャパンサーボヨーロッパ社 平成19年4月1日をもって、国内販売子会社の(株)サーボソリューションジャパンを日本サーボ(株)を存続会社として吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 常州伺服電機有限公司、ジャパンサーボモータズ(シンガポール)社、サーボテクノシステム(株)、ジャパンサーボユー・エス・エイ社、日本伺服(香港)有限公司、(株)サーボソリューションジャパン、ジャパンサーボヨーロッパ社 平成18年4月1日をもって、国内製造子会社のサーボテクノシステム(株)とサーボテック(株)をサーボテクノシステム(株)を存続会社として吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、常州伺服電機有限公司、ジャパンサーボユー・エス・エイ社、日本伺服(香港)有限公司、ジャパンサーボヨーロッパ社の中間決算日が 6月30日であり、中間連結財務諸表作成に当って、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、常州伺服電機有限公司、ジャパンサーボユー・エス・エイ社、日本伺服(香港)有限公司、ジャパンサーボヨーロッパ社の決算日が12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は 3月31日で連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表作成に当って、当該連結子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ _____</p> <p>③たな卸資産 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ _____</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。国内連結会社においては、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行例令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が7百万円、営業利益が7百万円、経常利益が7百万円、税引前中間純利益が7百万円、中間純利益が7百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、23百万円であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。国内連結会社においては、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証等引当金 返品及びアフターサービスの費用として過去の返品実績及び補償要求等に基づき見積計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(おおむね14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証等引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 日本サーボ(株)は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成19年6月18日の第72期定時株主総会の日をもって制度を廃止しました。残額(4百万円)は、関連子会社(サーボテクノシステム(株))の引当額であります。</p> <p>同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証等引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(おおむね14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,028百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,140百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(会計処理の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として記載されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「材料作業屑処分益」(前中間連結会計期間21百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	—————

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与諸手当</td><td>907百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>88</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10</td></tr> <tr><td>荷造費及び運搬費</td><td>305</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産処分・除却損は、主に特殊金型の有姿除却であります。</p> <p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは主に以下の重要な資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>群馬県桐生市</td><td>研修所用地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>長野県大町市</td><td>倉庫用地</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。当資産は研修所用地等の予定で保有しておりますが、遊休状態にあることから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は相続税評価額によりしております。</p>	給与諸手当	907百万円	退職給付費用	31	福利厚生費	88	減価償却費	10	荷造費及び運搬費	305	貸倒引当金繰入額	5	場 所	用 途	種 類	群馬県桐生市	研修所用地	土地	長野県大町市	倉庫用地	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与諸手当</td><td>1,090百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>58</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>128</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10</td></tr> <tr><td>荷造費及び運搬費</td><td>315</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 191百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは主に以下の重要な資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>群馬県太田市</td><td>工場</td><td>建物付属</td></tr> <tr><td>群馬県太田市</td><td>設備</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。当資産は工場の移転に伴い、遊休資産となったことから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	給与諸手当	1,090百万円	退職給付費用	58	福利厚生費	128	減価償却費	10	荷造費及び運搬費	315	貸倒引当金繰入額	24	場 所	用 途	種 類	群馬県太田市	工場	建物付属	群馬県太田市	設備	機械装置	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与諸手当</td><td>1,652百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>164</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18</td></tr> <tr><td>荷造費及び運搬費</td><td>622</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 530百万円</p> <p>※3 固定資産処分・除却損は、主に特殊金型の有姿除却等(195百万円)であります。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の重要な資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>群馬県桐生市</td><td>研修所用地等</td><td>土地</td></tr> <tr><td>長野県大町市</td><td>倉庫用地</td><td>土地建物</td></tr> <tr><td>群馬県桐生市</td><td>社宅</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。当資産は遊休状態にあることから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額によりしております。</p>	給与諸手当	1,652百万円	退職給付費用	62	福利厚生費	164	減価償却費	18	荷造費及び運搬費	622	貸倒引当金繰入額	3	場 所	用 途	種 類	群馬県桐生市	研修所用地等	土地	長野県大町市	倉庫用地	土地建物	群馬県桐生市	社宅	建物
給与諸手当	907百万円																																																																			
退職給付費用	31																																																																			
福利厚生費	88																																																																			
減価償却費	10																																																																			
荷造費及び運搬費	305																																																																			
貸倒引当金繰入額	5																																																																			
場 所	用 途	種 類																																																																		
群馬県桐生市	研修所用地	土地																																																																		
長野県大町市	倉庫用地	土地																																																																		
給与諸手当	1,090百万円																																																																			
退職給付費用	58																																																																			
福利厚生費	128																																																																			
減価償却費	10																																																																			
荷造費及び運搬費	315																																																																			
貸倒引当金繰入額	24																																																																			
場 所	用 途	種 類																																																																		
群馬県太田市	工場	建物付属																																																																		
群馬県太田市	設備	機械装置																																																																		
給与諸手当	1,652百万円																																																																			
退職給付費用	62																																																																			
福利厚生費	164																																																																			
減価償却費	18																																																																			
荷造費及び運搬費	622																																																																			
貸倒引当金繰入額	3																																																																			
場 所	用 途	種 類																																																																		
群馬県桐生市	研修所用地等	土地																																																																		
長野県大町市	倉庫用地	土地建物																																																																		
群馬県桐生市	社宅	建物																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	35,691	—	—	35,691

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	26	14	—	40

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 5月26日 取締役会	普通株式	107	3	平成18年 3月31日	平成18年 5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	35,691	—	—	35,691

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	72	48	—	120

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	35,691	—	—	35,691

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	26	46	—	72

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 5月26日 取締役会	普通株式	107	3	平成18年 3月31日	平成18年 5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年 3月31日)
現金及び預金勘定 4,570百万円	現金及び預金勘定 2,802百万円	現金及び預金勘定 2,465百万円
有価証券(MMF) 52百万円	有価証券(MMF) 44百万円	有価証券(MMF) 54百万円
現金及び現金同等物 4,622百万円	現金及び現金同等物 2,846百万円	現金及び現金同等物 2,519百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)																		
取得価額 相当額	584	471	1,055	取得価額 相当額	408	340	748	取得価額 相当額	478	436	914																		
減価償却 累計額 相当額	286	270	556	減価償却 累計額 相当額	187	227	414	減価償却 累計額 相当額	230	275	505																		
中間期末 残高 相当額	298	201	499	中間期末 残高 相当額	221	113	334	期末残高 相当額	248	161	409																		
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>188</td> <td>317</td> <td>505</td> </tr> </tbody> </table>				1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	188	317	505	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>129</td> <td>210</td> <td>339</td> </tr> </tbody> </table>				1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	129	210	339	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>156</td> <td>258</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table>				1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	156	258	414
1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																											
188	317	505																											
1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																											
129	210	339																											
1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																											
156	258	414																											
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> <th>支払利息 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>115</td> <td>111</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>				支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息 相当額 (百万円)	115	111	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> <th>支払利息 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>90</td> <td>88</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>				支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息 相当額 (百万円)	90	88	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> <th>支払利息 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>222</td> <td>213</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>				支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息 相当額 (百万円)	222	213	7
支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息 相当額 (百万円)																											
115	111	4																											
支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息 相当額 (百万円)																											
90	88	3																											
支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息 相当額 (百万円)																											
222	213	7																											
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																					
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左				⑤ 利息相当額の算定方法 同左																					

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	122百万円	318百万円	196百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式	14百万円
② MMF	52百万円
合 計	66百万円

II 当中間連結会計期間末(平成19年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	85百万円	156百万円	71百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式	12百万円
② MMF	44百万円
合 計	56百万円

III 前連結会計年度末(平成19年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	122百万円	324百万円	202百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式	12百万円
② MMF	54百万円
合 計	66百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建 (米ドル)	467	469	△ 2	—	—	—	—	—	—
合計		467	469	△ 2	—	—	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	モータ (百万円)	モータ応用製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,305	2,749	16,054	—	16,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,305	2,749	16,054	—	16,054
営業費用	12,965	2,662	15,627	568	16,195
営業利益又は営業損失(△)	340	87	427	(568)	△ 141

(注) 1 事業区分の方法…製品の類似性に照らして事業区分を行なっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
モータ	ACサーボモータ、DCサーボモータ、シンクロナスモータ、インダクションモータ、DCモータ、ブラシレスDCモータ、ステッピングモータ、ファン、ポンプ、センサ等
モータ応用製品	モータ機構製品、アミューズメント関連製品、IT関連製品、医療関連製品、住宅関連製品等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(568百万円)の主なものは、提出会社の総務・経理部門等管理部門及び研究所に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	モータ (百万円)	モータ応用製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,491	3,000	17,491	—	17,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,491	3,000	17,491	—	17,491
営業費用	13,596	2,803	16,399	667	17,066
営業利益	895	197	1,092	(667)	425

(注) 1 事業区分の方法…製品の類似性に照らして事業区分を行なっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
モータ	ACサーボモータ、DCサーボモータ、シンクロナスモータ、インダクションモータ、DCモータ、ブラシレスDCモータ、ステッピングモータ、ファン、ポンプ、センサ等
モータ応用製品	モータ機構製品、医療関連製品、住宅関連製品等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(667百万円)の主なものは、提出会社の総務・経理部門等管理部門及び開発研究部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	モータ (百万円)	モータ応用製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,559	5,618	32,177	—	32,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,559	5,618	32,177	—	32,177
営業費用	26,307	5,311	31,618	1,119	32,737
営業利益又は営業損失(△)	252	307	559	(1,119)	△ 560

(注) 1 事業区分の方法…製品の類似性に照らして事業区分を行なっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
モータ	ACサーボモータ、DCサーボモータ、シンクロナスモータ、インダクションモータ、DCモータ、ブラシレスDCモータ、ステッピングモータ、ファン、ポンプ、センサ等
モータ応用製品	モータ機構製品、医療関連製品、住宅関連製品等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(1,119百万円)の主なもの、提出会社の総務・経理部門等管理部門及び研究所に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,490	1,555	9	16,054	—	16,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,330	9,133	124	10,587	(10,587)	—
計	15,820	10,688	133	26,641	(10,587)	16,054
営業費用	15,079	11,002	133	26,214	(10,019)	16,195
営業利益又は営業損失(△)	741	△ 314	0	427	(568)	△ 141

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国、シンガポール、インドネシア
その他……アメリカ、ドイツ

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,164	2,327	—	17,491	—	17,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,499	9,731	133	11,363	(11,363)	—
計	16,663	12,058	133	28,854	(11,363)	17,491
営業費用	16,175	11,422	118	27,715	(10,649)	17,066
営業利益又は営業損失(△)	488	636	15	1,139	(714)	425

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国、シンガポール、インドネシア
その他……アメリカ、ドイツ

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,275	3,865	37	32,177	—	32,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,723	18,004	255	20,982	(20,982)	—
計	30,998	21,869	292	53,159	(20,982)	32,177
営業費用	30,003	22,298	283	52,584	(19,847)	32,737
営業利益又は営業損失(△)	995	△ 429	9	575	(1,135)	△ 560

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国、シンガポール、インドネシア
その他……アメリカ
- 3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,634	3,717	1,657	8,008
II 連結売上高(百万円)				16,054
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	23.2	10.3	49.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) アジア……中国、シンガポール、インドネシア、韓国、台湾

(3) その他の地域……EU諸国、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,660	4,229	2,395	9,284
II 連結売上高(百万円)				17,491
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	24.2	13.7	53.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) アジア……中国、シンガポール、インドネシア、韓国、台湾

(3) その他の地域……EU諸国、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,030	7,653	3,430	16,113
II 連結売上高(百万円)				32,177
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	23.8	10.7	50.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) アジア……中国、シンガポール、インドネシア、韓国、台湾

(3) その他の地域……EU諸国、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 225円18銭 1株当たり中間純損失 15円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 203円96銭 1株当たり中間純利益 10円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 200円45銭 1株当たり当期純損失 40円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日末)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日末)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,028	7,255	7,140
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,028	7,255	7,140
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権	—	—	—
少数株主持分	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	35,691	35,691	35,691
普通株式の自己株式数(千株)	40	120	72
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,651	35,571	35,619

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は純損失(△)(百万円)	△ 536	357	△ 1,451
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(百万円)	△ 536	357	△ 1,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,660	35,589	35,652
普通株式増加数(千株)	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,295		1,576		1,602	
2 受取手形	※1	1,901		1,806		1,779	
3 売掛金		6,834		7,193		6,127	
4 たな卸資産		1,948		1,639		2,353	
5 繰延税金資産		360		458		360	
6 短期貸付金		130		2,698		180	
7 未収入金		1,151		809		1,115	
8 その他		98		23		141	
貸倒引当金		△ 619		△526		△645	
流動資産合計		15,098	75.4	15,676	77.4	13,012	72.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		492		1,589		1,627	
(2) 機械及び装置		382		420		468	
(3) 土地		1,235		1,241		1,235	
(4) 建設仮勘定		1,308		53		87	
(5) その他		275		309		351	
計		3,692		3,612		3,768	
2 無形固定資産		71		89		93	
3 投資その他資産							
(1) 投資有価証券		303		169		309	
(2) 関係会社株式		584		497		584	
(3) 関係会社 出資金		37		37		37	
(4) 長期貸付金		591		480		480	
(5) 繰延税金資産		58		—		—	
(6) その他		97		76		90	
貸倒引当金		△ 515		△373		△483	
計		1,155		886		1,017	
固定資産合計		4,918	24.6	4,587	22.6	4,878	27.3
資産合計		20,016	100.0	20,263	100.0	17,890	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		4,813		4,350		4,812	
2 短期借入金		2,584		4,866		2,393	
3 未払金		1,676		551		703	
4 製品保証等 引当金		113		155		119	
5 その他		834		891		689	
流動負債合計		10,020	50.0	10,813	53.4	8,716	48.7
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,982		1,931		1,944	
2 役員退職慰労 引当金		189		—		222	
3 その他		128		404		290	
固定負債合計		2,299	11.5	2,335	11.5	2,456	13.7
負債合計		12,319	61.5	13,148	64.9	11,172	62.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,547	12.7	2,547	12.6	2,547	14.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,597		3,597		3,597	
(2) その他 資本剰余金		10		10		10	
資本剰余金合計		3,607	18.0	3,607	17.8	3,607	20.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		368		368		368	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金		74		275		275	
特別勘定 積立金		748		—		—	
別途積立金		455		455		455	
繰越利益 剰余金		△ 199		△130		△623	
利益剰余金合計		1,446	7.2	968	4.8	475	2.7
4 自己株式		△ 11		△51	△0.3	△25	△0.1
株主資本合計		7,589	37.9	7,071	34.9	6,604	36.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		108		44		114	
評価・換算 差額等合計		108	0.6	44	0.2	114	0.6
純資産合計		7,697	38.5	7,115	35.1	6,718	37.6
負債純資産合計		20,016	100.0	20,263	100.0	17,890	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			15,213 100.0		16,480 100.0		29,821 100.0
II 売上原価			13,579 89.3		14,761 89.6		27,235 91.3
売上総利益			1,634 10.7		1,719 10.4		2,586 8.7
III 販売費及び 一般管理費			1,543 10.1		2,015 12.2		3,039 10.2
営業利益又は営業 損失(△)			91 0.6		△296 △1.8		△453 △1.5
IV 営業外収益	※1		50 0.3		115 0.7		119 0.4
V 営業外費用	※2		129 0.8		177 1.1		284 1.0
経常利益又は経 常損失(△)			12 0.1		△358 △2.2		△618 △2.1
VI 特別利益	※3		— —		982 6.0		7 0.0
VII 特別損失	※4		194 1.3		22 0.1		316 1.0
税金等調整前当 期純利益又は税 金等調整前中間 純利益 (△は損失)			△ 182 △ 1.2		602 3.7		△927 △3.1
法人税、住民税 及び事業税		8		8		16	
法人税等調整額		91	99 0.6	101	109 0.7	309	325 1.1
当期純利益又は 中間純利益 (△は損失)			△ 281 △ 1.8		493 3.0		△1,252 △4.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	2,547	3,597	10	3,607
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年 9月30日残高(百万円)	2,547	3,597	10	3,607

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高(百万円)	368	36	—	455	975	1,834	△ 7	7,981
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△ 107	△ 107		△ 107
中間純損失					△ 281	△ 281		△ 281
自己株式の取得						—	△ 4	△ 4
固定資産圧縮積立金の積立(注)		40			△ 40	—		—
特別勘定積立金の積立(注)			748		△ 748	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△ 2			2	—		—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	38	748	—	△ 1,174	△ 388	△ 4	△ 392
平成18年 9月30日残高(百万円)	368	74	748	455	△ 199	1,446	△ 11	7,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日残高(百万円)	156	156	8,137
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△ 107
中間純損失		—	△ 281
自己株式の取得		—	△ 4
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—	—
特別勘定積立金の積立(注)		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 48	△ 48	△ 48
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 48	△ 48	△ 440
平成18年 9月30日残高(百万円)	108	108	7,697

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,547	3,597	10	3,607
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年 9月30日残高(百万円)	2,547	3,597	10	3,607

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日残高(百万円)	368	275	—	455	△ 623	475	△ 25	6,604
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						—		—
中間純利益					493	493		493
自己株式の取得						—	△ 26	△ 26
固定資産圧縮積立金の積立						—		—
特別勘定積立金の積立						—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—		—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	493	493	△ 26	467
平成19年 9月30日残高(百万円)	368	275	—	455	△ 130	968	△ 51	7,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	114	114	6,718
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	—
中間純利益		—	493
自己株式の取得		—	△ 26
固定資産圧縮積立金の積立		—	—
特別勘定積立金の積立		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 70	△ 70	△ 70
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 70	△ 70	397
平成19年 9月30日残高(百万円)	44	44	7,115

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	2,547	3,597	10	3,607
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,547	3,597	10	3,607

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月31日残高(百万円)	368	36	—	455	975	1,834	△ 7	7,981	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					△ 107	△ 107		△ 107	
固定資産圧縮積立金の積立(注)		40			△ 40	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△ 2			2	—		—	
特別勘定積立金の積立(注)			748		△ 748	—		—	
当期純損失					△ 1,252	△ 1,252		△ 1,252	
自己株式の取得						—	△ 18	△ 18	
固定資産圧縮積立金の積立		222			△ 222	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 21			21	—		—	
特別勘定積立金の取崩			△ 748		748	—		—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	239	—	—	△ 1,598	△ 1,359	△ 18	△ 1,377	
平成19年 3月31日残高(百万円)	368	275	—	455	△ 623	475	△ 25	6,604	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日残高(百万円)	156	156	8,137
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△ 107
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—	—
特別勘定積立金の取崩(注)		—	—
当期純損失		—	△ 1,252
自己株式の取得		—	△ 18
固定資産圧縮積立金の積立		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
特別勘定積立金の取崩		—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 42	△ 42	△ 42
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 42	△ 42	△ 1,419
平成19年 3月31日残高(百万円)	114	114	6,718

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品……総平均法による低価法 仕掛品…同上 原材料…移動平均法による低価法	(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 6～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 6～11年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行例令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6百万円、営業利益が6百万円、経常利益が6百万円、税引前中間純利益が6百万円、中間純利益が6百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、20百万円であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 6～11年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 返品及びアフターサービスの費用として過去の返品実績及び補償要求等に基づき見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(おおむね14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金に計上しておりますが、平成19年6月18日の第72期定時株主総会の日をもって制度を廃止しました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(おおむね14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は7,697百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は6,718百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(会計処理の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間613百万円)については、負債純資産合計の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

該当事項はありません。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
※1 受取手形裏書 譲渡高	163百万円 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、満期日 に決済が行なわれたものとし て処理しております。 なお、当中間会計期間末日 が金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が、中間会計期間末残 高から除かれております。 受取手形 139百万円	76百万円 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、満期日 に決済が行なわれたものとし て処理しております。 なお、当中間会計期間末日 が金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が、中間会計期間末残 高から除かれております。 受取手形 173百万円	139百万円
※2 有形固定資産 減価償却累計額	6,688百万円	6,650百万円	6,530百万円
3 偶発債務 金融機関借入金 に対する保証債 務及び保証予約	ジャパンサーボモータズ(シ ンガポール)社 7百万米ドル(823百万円) 3百万シンガポールドル (237百万円) 常州伺服電機有限公司 15百万米ドル(1,760百万円)	—————	ジャパンサーボモータズ(シ ンガポール)社 5百万米ドル(623百万円) 7百万シンガポールドル (553百万円) 常州伺服電機有限公司 15百万米ドル(1,712百万円) 5百万中国元 (76百万円)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)															
※1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 14百万円 為替差益 16百万円	受取利息 56百万円	受取利息 31百万円 為替差益 26百万円															
※2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 65百万円 たな卸資産廃棄損 37百万円	支払利息 72百万円 為替差損 79百万円	支払利息 112百万円 たな卸資産廃棄損 123百万円															
※3 特別利益のうち主要なもの	—————	投資有価証券売却益 95百万円 抱合せ株式消滅益 563百万円 貸倒引当金戻入益 312百万円	—————															
※4 特別損失のうち主要なもの	貸倒引当金繰入損 136百万円 固定資産処分・除却損 29百万円 減損損失 29百万円 当中間会計期間において、当社は主に以下の重要な資産について減損損失を計上しました。	減損損失 22百万円 当中間会計期間において、当社は主に以下の重要な資産について減損損失を計上しました。	貸倒引当金繰入損 221百万円 固定資産処分・除却損 63百万円 減損損失 30百万円															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県太田市</td> <td>研修所用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	群馬県太田市	研修所用地	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県太田市</td> <td>工場</td> <td>建物付属</td> </tr> <tr> <td>群馬県太田市</td> <td>設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	群馬県太田市	工場	建物付属	群馬県太田市	設備	機械装置	
場所	用途	種類																
群馬県太田市	研修所用地	土地																
場所	用途	種類																
群馬県太田市	工場	建物付属																
群馬県太田市	設備	機械装置																
5 減価償却実施額	有形固定資産 107百万円 無形固定資産 9百万円	有形固定資産 217百万円 無形固定資産 14百万円	—————															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	有形 固定資産 (機械及び 装置) (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)		有形 固定資産 (機械及び 装置) (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)		有形 固定資産 (機械及び 装置) (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)																		
取得価額 相当額	395	448	843	取得価額 相当額	308	318	626	取得価額 相当額	337	402	739																		
減価償却 累計額 相当額	167	256	423	減価償却 累計額 相当額	142	212	354	減価償却 累計額 相当額	144	248	392																		
中間期末 残高 相当額	228	192	420	中間期末 残高 相当額	166	106	272	期末残高 相当額	193	154	347																		
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>157</td> <td>268</td> <td>425</td> </tr> </tbody> </table>				1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	157	268	425	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>109</td> <td>168</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table>				1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	109	168	277	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>133</td> <td>218</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table>				1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	133	218	351
1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																											
157	268	425																											
1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																											
109	168	277																											
1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																											
133	218	351																											
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> <th>支払利息 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>96</td> <td>93</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>				支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息 相当額 (百万円)	96	93	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> <th>支払利息 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77</td> <td>75</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>				支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息 相当額 (百万円)	77	75	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> <th>支払利息 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>185</td> <td>179</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>				支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息 相当額 (百万円)	185	179	6
支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息 相当額 (百万円)																											
96	93	3																											
支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息 相当額 (百万円)																											
77	75	2																											
支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息 相当額 (百万円)																											
185	179	6																											
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																					
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 は、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左				⑤ 利息相当額の算定方法 同左																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株)サーボソリューションジャパン 各種精密小型モータの販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (日本サーボ(株)を存続会社とする吸収合併方式)

(株)サーボソリューションジャパンは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

(3) 結合後企業の名称

日本サーボ(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

国内販売網の再編成及び直接販売力の強化並びに水平統合によるシナジー効果の発揮を主目的に、当社は、(株)サーボソリューションジャパンと平成19年 1月26日に合併契約を締結し、平成19年 1月26日の取締役会において承認され、平成19年 4月 1日をもって合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社は、平成19年 3月31日現在の(株)サーボソリューションジャパンの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利業務を合併期日において引き継ぎいたしました。

6 その他

該当事項はありません。